

Economic Indicators

発表日: 2018 年 1 月 11 日(金)

家計調査(2018 年 11 月)

～持ち直し基調は続くも、マインドの弱さが懸念事項～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季調値
2017	1月	-	▲ 1.2	0.4	2.7	0.7	▲ 0.6	71.5
	2月	-	▲ 3.8	1.4	0.2	1.7	▲ 0.1	75.1
	3月	-	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.7	72.4
	4月	-	▲ 1.4	0.4	1.9	▲ 1.5	0.9	73.1
	5月	-	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 2.6	77.0
	6月	-	2.3	1.4	0.7	0.2	4.2	73.8
	7月	-	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.4	2.1	0.9	70.3
	8月	-	0.6	0.3	▲ 0.1	1.6	▲ 0.4	70.3
	9月	-	▲ 0.3	0.1	0.3	2.3	1.0	70.3
	10月	-	0.0	▲ 1.2	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	71.2
	11月	-	1.7	1.4	2.4	2.0	0.1	71.7
	12月	-	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.0	0.4	▲ 0.8	70.9
2018	1月	1.9	2.0	2.8	2.6	▲ 1.7	▲ 3.0	74.5
	2月	▲ 0.9	0.1	▲ 1.5	▲ 2.2	2.6	4.2	69.3
	3月	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	1.5	▲ 1.7	70.6
	4月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.8	4.6	4.0	70.2
	5月	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.4	4.5	▲ 2.7	72.3
	6月	▲ 1.2	▲ 1.2	2.9	1.3	9.4	9.1	66.1
	7月	0.1	0.4	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 8.1	69.9
	8月	2.8	2.8	3.5	3.1	3.8	3.6	70.7
	9月	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.9	0.5	▲ 2.1	69.9
	10月	▲ 0.3	1.0	1.8	2.0	1.4	▲ 0.3	70.0
	11月	▲ 0.6	0.3	1.1	▲ 0.4	1.8	0.6	70.6

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○11 月の実質消費支出は前月比+1.1%

総務省から発表された 11 月の家計調査によれば、実質消費支出（変動調整値¹）は前年比▲0.6%（コンセンサス：同▲0.3%、レンジ：同▲1.8%～+1.1%）とコンセンサスを下回る結果となった。季節調整値では前月比+1.1%と増加したが、振れの激しい項目を除いた「除く住居等」でみると、同▲0.4%と減少しており、ヘッドラインよりも弱い結果となっている。既に公表されている百貨店売上高や商業販売統計などの小売統計の結果もあわせて考えると、11 月の消費はヘッドラインの数値が示すほど強くなかったと考えたほうが良いが、7－9 月期の消費の下押し要因となっていた自然災害や生鮮食品・エネルギー価格の高騰による悪影響が剥落する中で、消費は緩やかに持ち直していると判

¹ 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

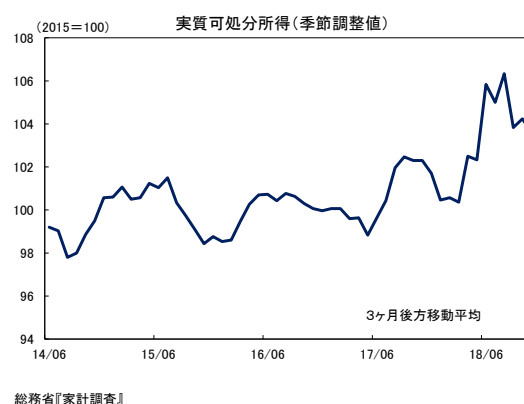
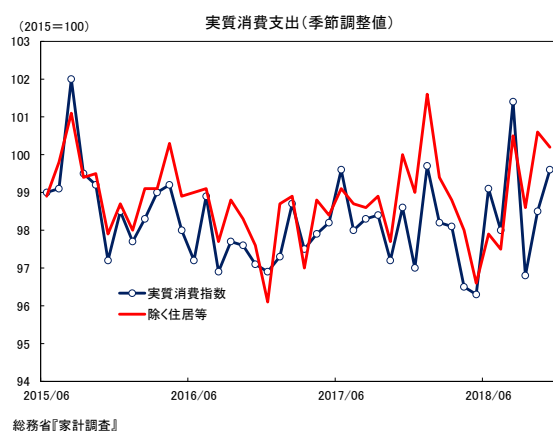
断して問題ないだろう。なお、消費動向指数については指数作成に用いられるデータに誤りが見つかったことから、11月分の公表が見送られている。

項目別に11月の実質消費支出（季節調整値）をみると、住居（10月：前月比▲5.7%、11月：同+14.3%）が高い伸びとなっており、消費支出全体を押し上げている。ただし、住居は振れの激しい項目であり、今後も同じような高い伸びが続くとは考えづらい。住居のほかに、諸雑費（10月：前月比▲6.1%、11月：同+10.6%）や被服及び履物（10月：前月比▲4.9%、11月：同+8.2%）が高い伸びとなるなど計6品目が前月から増加となった。一方、光熱・水道（10月：前月比▲1.4%、11月：同▲5.8%）が2ヶ月連続で減少したほか、教育（10月：前月比+15.1%、11月：同▲12.3%）が大きな落ち込みとなった。ただし、教育については、前月が高い伸びであったことの反動と見られ、均せば18年以降増加基調で推移している。

○先行きも持ち直し基調が続くと見るが、大幅な回復は見込みがたい

以上のように、11月の実質消費支出は前月から増加となった。

消費を取り巻く環境をみると、①賃金の緩やかな増加基調が続いていることや冬のボーナス増加、②原油価格の下落を背景とした物価上昇率の鈍化による家計の実質購買力の改善などが消費の追い風になるだろう。一方、12月の消費者態度指数が3ヶ月連続で悪化するなど、消費者マインドに改善の兆しが見えないことが気掛かりだ。海外情勢に対する不透明感の高まりや金融市場の軟化がマインドの悪化要因になっていると思われる。消費を取り巻く環境には追い風が吹けども消費者のマインドが改善しない中では、消費の持ち直しはあくまで緩やかなものにとどまるであろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。